

平成30年度 東京都市町村普通会計決算の概要

1 総括

- 平成30年度の東京都市町村（26市5町8村）の決算規模は、前年度に比べて歳入は0.4%の増、歳出は0.6%の増となり（表1）、歳入、歳出ともに6年連続で増加となった。
- 決算収支では、実質収支が456億46百万円で7.7%の減となったものの（表1）、昭和53年度以降41年連続して全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、地方税や地方交付税などが前年度に比べ増加したものの、地方消費税交付金が地方消費税の清算基準の見直しにより減少し、経常一般財源等が減少した結果、1.0ポイント増の91.8%となった（表2）。
- 将来にわたる財政負担は、地方債現在高が減少し、積立金現在高が増加したことにより、前年度に比べ0.3%減少し、9,013億14百万円となった（表3）。
- 今後、歳入面では、法人住民税法人税割の税率改正など、消費税率引き上げ時の税制改正の影響が懸念される一方、歳出面では、喫緊の課題である待機児童の解消に加え、超高齢社会への対応や老朽化した公共施設等の更新整備などに伴う負担増が見込まれる。このため、引き続き、財政基盤の強化や行財政改革に取り組むとともに、計画的かつ効率的な財政運営を行うことが求められている。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	1,660,825	1,654,627	6,198	0.4
歳出総額	1,610,360	1,600,532	9,828	0.6
実質収支	45,646	49,446	△ 3,800	△ 7.7

（表2）財政指標の状況

（単位：%）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
実質収支比率	5.3	5.8	△ 0.5
経常収支比率	91.8	90.8	1.0

（注）各比率は、全市町村の加重平均である。

（表3）将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	854,719	858,369	△ 3,650	△ 0.4
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	424,690	405,280	19,409	4.8
積立金現在高 C	378,095	359,661	18,433	5.1
将来にわたる財政負担 A + B - C	901,314	903,988	△ 2,674	△ 0.3
対標準財政規模比	105.1	105.5		

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部市町村課
【電話】 直通：03-5388-2432

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 東京都市町村の平成30年度普通会計決算は、歳入総額 1兆6,608億25百万円、歳出総額 1兆6,103億60百万円となった。
- 決算規模は、前年度に比べて歳入で0.4%の増、歳出で0.6%の増となり、歳入、歳出ともに6年連続で増加となった。

(2) 収支

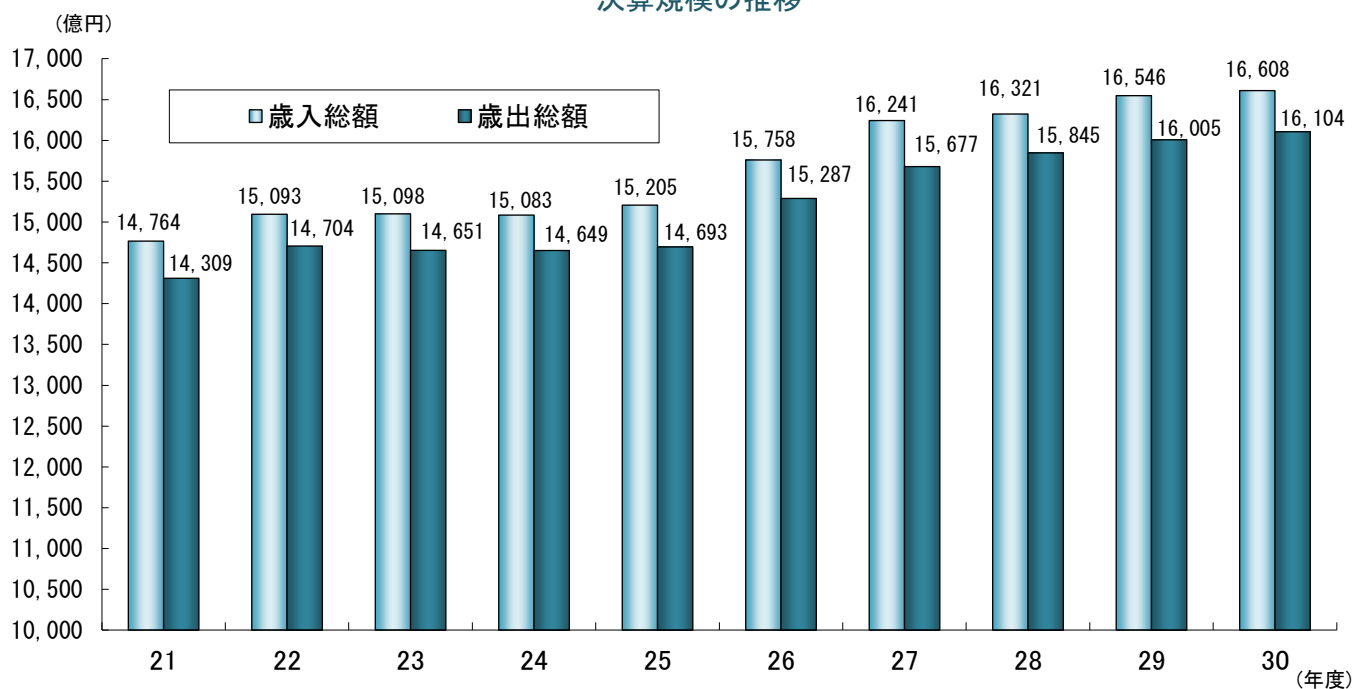
- 形式収支は504億66百万円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、456億46百万円の黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は38億円の赤字で、積立金や繰上償還金等を考慮した実質単年度収支は15億76百万円の赤字となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 A	1,660,825	1,654,627	6,198	0.4
歳出総額 B	1,610,360	1,600,532	9,828	0.6
形式収支 A-B=C	50,466	54,095	△ 3,629	△ 6.7
翌年度に繰り越すべき財源 D	4,820	4,650	171	3.7
実質収支 C-D=E	45,646	49,446	△ 3,800	△ 7.7
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	△ 3,800	6,908	△ 10,708	△ 155.0
積立金 G	18,528	22,577	△ 4,049	△ 17.9
繰上償還金 H	2,273	502	1,772	353.3
積立金取崩し額 I	18,577	13,413	5,164	38.5
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 1,576	16,574	△ 18,150	△ 109.5

決算規模の推移



3 歳入の状況

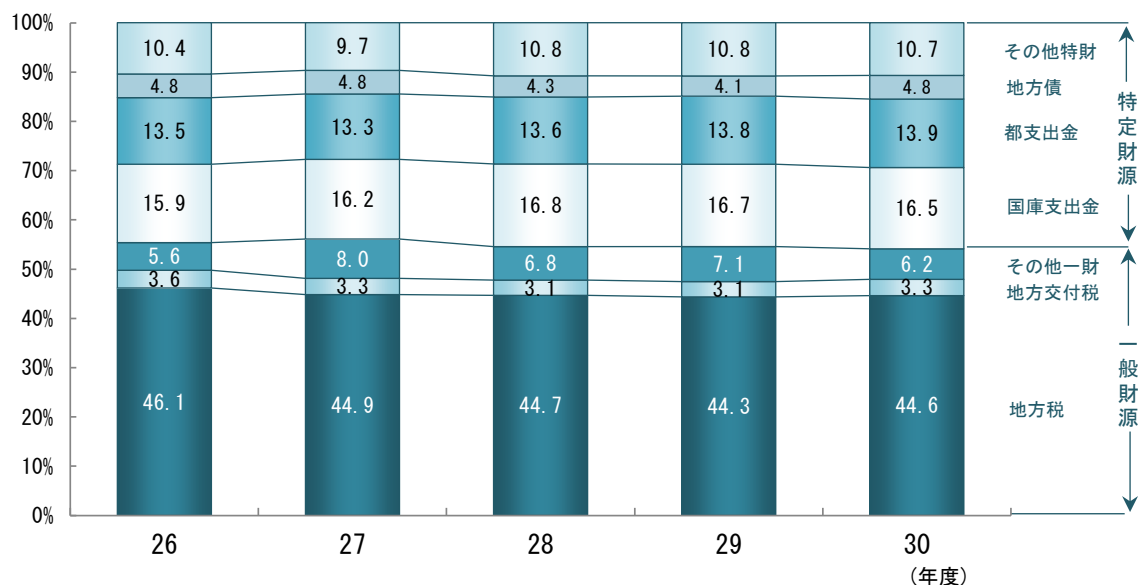
- (1) 一般財源は、0.4%の減となった。
- 地方税は、1.0%の増となり、6年連続で増となった。このうち、地方税の約5割を占める市町村民税は、個人住民税の納税義務者数の増加や個人所得の上昇により個人均等割が1.7%の増、所得割が1.6%の増となり、市町村民税全体では1.4%の増となった。
 - 各種交付金は14.0%の減となり、このうち、約8割を占める地方消費税交付金が地方消費税の清算基準の見直し等により14.7%の減となった。
- (2) 特定財源は、1.3%の増となった。
- 国庫支出金は、臨時福祉給付金の終了などにより1.1%の減となった。
 - 都支出金は、障害者自立支援給付費等負担金や待機児童対策に係る補助金の増などにより、1.0%の増となった。
 - 地方債は、一般単独事業債や臨時財政対策債の増などにより、16.8%の増となった。

(表5) 歳入内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	1,660,825	100.0	1,654,627	100.0	6,198	0.4
一般財源	899,591	54.2	903,275	54.6	△ 3,684	△ 0.4
地方税	740,388	44.6	733,108	44.3	7,280	1.0
うち市町村民税	362,117	21.8	357,124	21.6	4,994	1.4
うち固定資産税	293,031	17.6	291,237	17.6	1,793	0.6
地方譲与税	6,890	0.4	6,845	0.4	44	0.6
各種交付金	93,082	5.6	108,193	6.5	△ 15,111	△ 14.0
地方特例交付金	3,616	0.2	3,147	0.2	469	14.9
地方交付税	55,615	3.3	51,982	3.1	3,633	7.0
特定財源	761,234	45.8	751,352	45.4	9,883	1.3
国庫支出金	273,335	16.5	276,435	16.7	△ 3,100	△ 1.1
都支出金	231,198	13.9	228,902	13.8	2,296	1.0
地方債	79,056	4.8	67,695	4.1	11,361	16.8
繰越金	52,760	3.2	46,787	2.8	5,974	12.8
その他	124,884	7.5	131,532	7.9	△ 6,648	△ 5.1

歳入構成比の推移



4 歳出の状況（性質別）

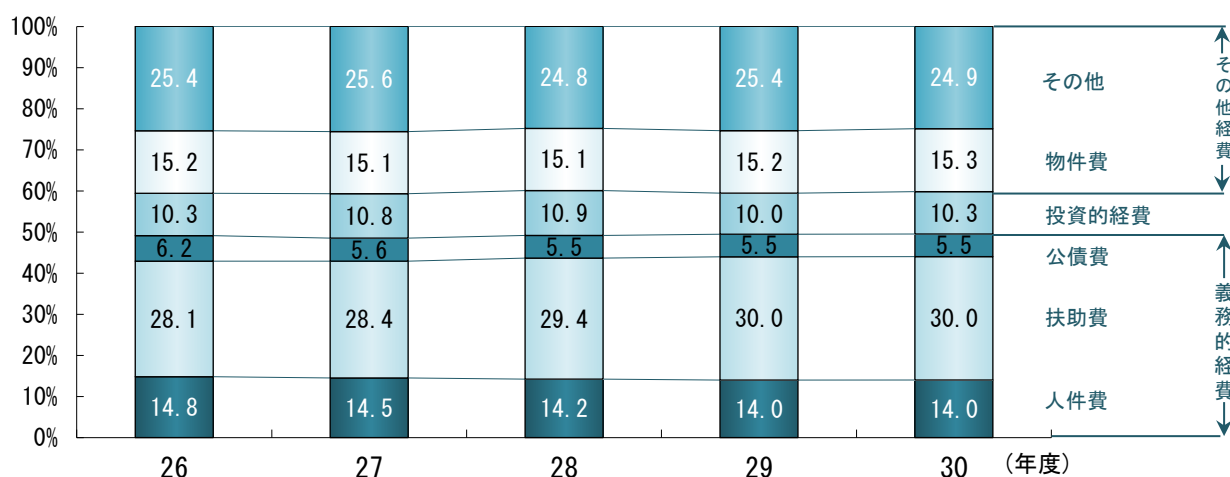
- (1) 義務的経費は0.7%の増となった。歳出全体に占める割合は、前年度同の49.5%となった。
- 人件費は、職員給は0.7%減となったものの、退職金が7.5%増となったことなどにより、0.5%の増となった。
 - 扶助費は、保育所運営費の増などにより、0.6%の増となった。
- (2) 投資的経費は3.7%の増となり、歳出全体に占める割合は、0.3ポイント増の10.3%となった。
- 普通建設事業費は、施設整備等の増などにより、3.3%の増となった。
- (3) その他の経費は0.2%の減となり、歳出全体に占める割合は、0.4ポイント減の40.2%となった。
- 物件費は、施設の管理・運営等に関する委託料の増などにより、1.7%の増となった。
 - 積立金は、財政調整基金や特定目的基金への積立額が減となったことなどにより、14.8%の減となった。
 - 繰出金は、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金の増などにより、1.3%の増となった。

(表6) 歳出内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	1,610,360	100.0	1,600,532	100.0	9,828	0.6
義務的経費	797,312	49.5	791,956	49.5	5,356	0.7
人件費	225,122	14.0	223,976	14.0	1,147	0.5
うち職員給	143,222	8.9	144,274	9.0	△ 1,052	△ 0.7
うち退職金	15,642	1.0	14,550	0.9	1,092	7.5
扶助費	483,392	30.0	480,272	30.0	3,119	0.6
公債費	88,798	5.5	87,708	5.5	1,090	1.2
投資的経費	165,383	10.3	159,492	10.0	5,891	3.7
うち普通建設事業費	164,319	10.2	159,028	9.9	5,291	3.3
うち補助事業費	57,071	3.5	53,120	3.3	3,951	7.4
うち単独事業費	106,010	6.6	105,133	6.6	877	0.8
その他経費	647,665	40.2	649,084	40.6	△ 1,419	△ 0.2
物件費	247,120	15.3	242,920	15.2	4,200	1.7
補助費等	159,148	9.9	157,287	9.8	1,860	1.2
積立金	56,185	3.5	65,921	4.1	△ 9,737	△ 14.8
繰出金	173,081	10.7	170,910	10.7	2,171	1.3
その他	12,132	0.8	12,046	0.8	86	0.7

歳出（性質別）構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

東京都市町村における目的別歳出の大きなものは、民生費、総務費、教育費、土木費、衛生費の順となっており、この5項目で全体の約9割を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

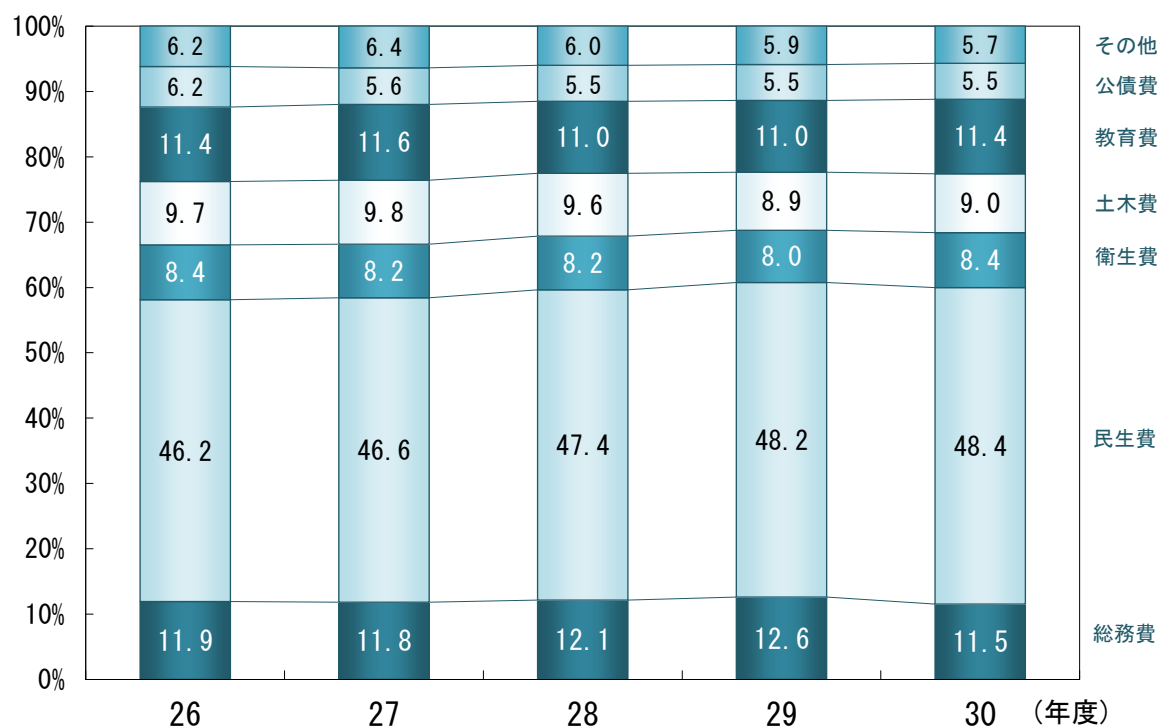
- (1) 民生費は、児童福祉費や老人福祉費の増などにより、1.0%の増となった。
- (2) 総務費は、財政調整基金等への積立額の減や、公共施設整備費の減などにより、8.5%の減となった。
- (3) 教育費は、小学校費、中学校費の増などにより、4.6%の増となった。
- (4) 土木費は、都市計画費の増などにより、2.0%の増となった。
- (5) 衛生費は、清掃費の増などにより、6.4%の増となった。

(表7) 歳出内訳(目的別)

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	1,610,360	100.0	1,600,532	100.0	9,828	0.6
総務費	184,780	11.5	202,012	12.6	△ 17,232	△ 8.5
民生費	778,924	48.4	770,915	48.2	8,008	1.0
衛生費	136,013	8.4	127,774	8.0	8,240	6.4
労働費	7,035	0.4	6,963	0.4	72	1.0
農林水産業費	7,013	0.4	7,734	0.5	△ 721	△ 9.3
商工費	11,908	0.7	12,298	0.8	△ 389	△ 3.2
土木費	144,898	9.0	142,003	8.9	2,895	2.0
消防費	54,431	3.4	55,133	3.4	△ 702	△ 1.3
教育費	184,298	11.4	176,137	11.0	8,161	4.6
公債費	88,798	5.5	87,714	5.5	1,084	1.2
その他	12,262	0.8	11,851	0.7	411	3.5

歳出(目的別) 構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 実質収支の減に伴い、前年度から0.5ポイント減の5.3%となった。

(2) 経常収支比率

- 前年度から1.0ポイント増の91.8%となった。
- これは、分子が人件費、扶助費の増などにより1.1%の増となったことに加え、分母が地方消費税の清算基準の見直しに伴う地方消費税交付金の減などにより0.1%の減となったことによるものである。
- なお、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を分母から除いた率で比較すると、前年度を1.4ポイント上回る95.1%となっている。

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、暫定値を9月下旬に公表する予定である。

(表8) 財政指標の推移

(単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質収支比率	(5.4)	(6.1)	(5.1)	(6.0)	(5.5)
	5.1	5.9	5.0	5.8	5.3
経常収支比率	(94.2)	(90.6)	(93.4)	(93.7)	(95.1)
	90.7	88.1	91.1	90.8	91.8

※ 各比率は、全市町村の加重平均である。

※ 実質収支比率の（ ）書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率、経常収支比率の（ ）書きは、臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)を分母から除いた率である。

○実質収支比率

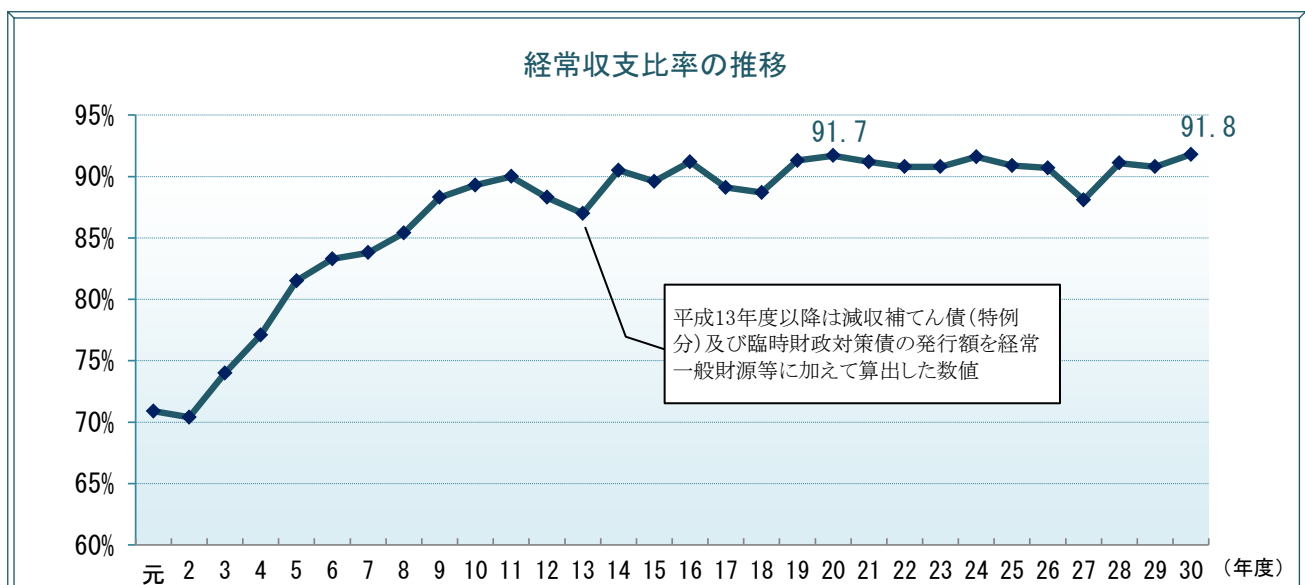
実質収支の標準財政規模に対する割合

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費に占める地方税等の経常一般財源等の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充當一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

- 一般単独事業債の減などにより、前年度に比べ0.4%の減となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

- 施設整備等に係る支出予定額の増などにより、前年度に比べ4.8%の増となった。

(3) 積立金現在高

- 財政調整基金が1.1%の増となり、また、その他特定目的基金が7.5%の増となった結果、全体では、前年度に比べ5.1%の増となった。

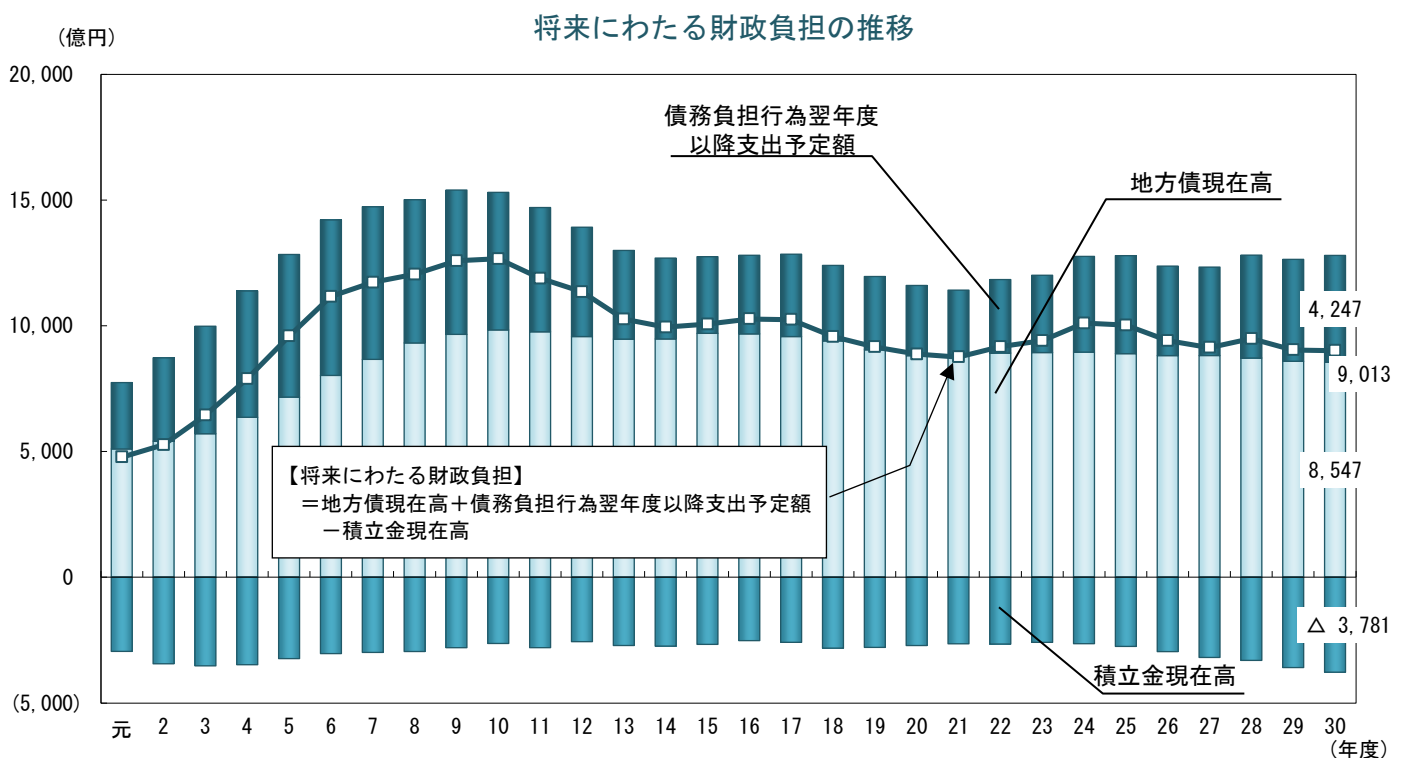
(4) 将来にわたる財政負担

- 債務負担行為翌年度以降支出予定額が増加したものの、地方債現在高が減少し、積立金現在高が増加した結果、将来にわたる財政負担（地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高）は、前年度に比べ0.3%の減となった。

(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	854,719	858,369	△ 3,650	△ 0.4
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	424,690	405,280	19,409	4.8
積立金現在高 C	378,095	359,661	18,433	5.1
財政調整基金	122,958	121,674	1,285	1.1
減債基金	4,192	4,445	△ 253	△ 5.7
その他特定目的基金	250,945	233,543	17,402	7.5
将来にわたる財政負担 A+B-C	901,314	903,988	△ 2,674	△ 0.3
標準財政規模 D	857,874	857,262	612	0.1
$(A+B-C) / D \times 100$	105.1	105.5		



(表10) 各団体別決算収支

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	実質収支比率	経常収支比率	市町村名		
	A	B	A-B=C	D	C-D=E	※()は、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率	※()は、臨時財政対策債・減収補填債(特例分)を分母から除いた率			
八王子市	200,598,157	196,331,449	4,266,708	525,189	3,741,519	3.5	(3.7)	88.1	(92.8)	八王子市
立川市	78,902,639	74,153,681	4,748,958	1,007,299	3,741,659	9.2	(9.2)	91.1	(91.1)	立川市
武蔵野市	66,478,882	63,655,609	2,823,273	55,911	2,767,362	6.6	(6.6)	84.2	(84.2)	武蔵野市
三鷹市	69,517,944	67,614,887	1,903,057	61,592	1,841,465	4.7	(4.7)	89.4	(89.4)	三鷹市
青梅市	51,420,145	50,493,734	926,411	87,420	838,991	3.2	(3.4)	99.6	(108.7)	青梅市
府中市	102,394,160	98,894,609	3,499,551	2,279	3,497,272	6.4	(6.4)	83.9	(83.9)	府中市
昭島市	44,767,718	42,856,013	1,911,705	1,400	1,910,305	8.9	(9.3)	90.9	(94.8)	昭島市
調布市	95,256,222	90,650,376	4,605,846	1,121,772	3,484,074	7.4	(7.4)	95.8	(95.8)	調布市
町田市	153,406,933	150,901,331	2,505,602	106,757	2,398,845	3.0	(3.2)	91.3	(95.9)	町田市
小金井市	47,375,675	45,561,171	1,814,504	0	1,814,504	8.2	(8.2)	96.4	(96.4)	小金井市
小平市	66,309,724	64,314,417	1,995,307	8,030	1,987,277	5.6	(5.9)	92.7	(96.5)	小平市
日野市	70,562,284	68,772,773	1,789,511	176,556	1,612,955	4.7	(4.9)	97.7	(100.0)	日野市
東村山市	56,003,282	53,754,570	2,248,712	411,511	1,837,201	6.3	(6.9)	93.1	(101.3)	東村山市
国分寺市	46,589,221	45,291,140	1,298,081	68,684	1,229,397	5.2	(5.2)	96.8	(96.8)	国分寺市
国立市	31,626,938	30,974,634	652,304	48,944	603,360	3.9	(3.9)	96.2	(96.2)	国立市
福生市	24,950,685	24,503,727	446,958	3,894	443,064	3.8	(4.1)	93.1	(96.9)	福生市
狛江市	29,696,799	28,542,576	1,154,223	111,030	1,043,193	6.7	(7.2)	91.3	(96.7)	狛江市
東大和市	32,418,382	30,870,974	1,547,408	74,054	1,473,354	8.7	(9.5)	94.4	(102.8)	東大和市
清瀬市	31,024,966	30,173,482	851,484	0	851,484	5.5	(6.0)	93.1	(100.0)	清瀬市
東久留米市	43,066,758	41,059,311	2,007,447	169,549	1,837,898	8.1	(8.8)	94.5	(102.3)	東久留米市
武蔵村山市	28,347,714	27,520,124	827,590	44,430	783,160	5.6	(6.1)	94.6	(102.5)	武蔵村山市
多摩市	54,929,814	53,584,629	1,345,185	323,833	1,021,352	3.4	(3.4)	90.3	(90.3)	多摩市
稲城市	34,626,957	33,680,890	946,067	147,056	799,011	4.6	(4.8)	89.1	(93.5)	稲城市
羽村市	23,468,538	22,897,901	570,637	1,800	568,837	5.1	(5.4)	100.7	(105.5)	羽村市
あきる野市	29,524,954	29,201,916	323,038	6,270	316,768	1.9	(2.1)	98.6	(107.0)	あきる野市
西東京市	75,743,341	74,451,164	1,292,177	19,534	1,272,643	3.3	(3.5)	95.3	(102.5)	西東京市
瑞穂町	15,612,563	15,329,194	283,369	96,128	187,241	2.7	(2.7)	90.2	(90.2)	瑞穂町
日の出町	8,950,906	8,717,506	233,400	0	233,400	5.5	(6.0)	109.7	(119.6)	日の出町
檜原村	3,609,088	3,493,391	115,697	0	115,697	8.2	(8.6)	81.6	(84.8)	檜原村
奥多摩町	6,558,674	6,396,582	162,092	0	162,092	6.4	(6.7)	76.9	(80.0)	奥多摩町
大島町	8,679,392	8,404,677	274,715	51,463	223,252	6.8	(7.2)	97.2	(102.4)	大島町
利島村	1,673,071	1,613,061	60,010	0	60,010	17.7	(18.3)	76.9	(79.7)	利島村
新島村	4,611,052	4,473,632	137,420	0	137,420	8.2	(8.5)	86.8	(90.4)	新島村
神津島村	2,605,691	2,543,219	62,472	0	62,472	5.7	(6.0)	82.2	(83.7)	神津島村
三宅村	4,655,900	4,525,271	130,629	533	130,096	8.2	(8.6)	86.0	(89.8)	三宅村
御蔵島村	1,615,576	1,569,382	46,194	7,196	38,998	10.8	(11.2)	71.0	(73.4)	御蔵島村
八丈町	7,473,946	7,343,434	130,512	25,238	105,274	3.0	(3.1)	87.2	(91.4)	八丈町
青ヶ島村	1,070,241	764,695	305,546	54,944	250,602	104.4	(108.2)	88.2	(88.2)	青ヶ島村
小笠原村	4,700,453	4,478,422	222,031	0	222,031	11.5	(12.0)	84.6	(88.1)	小笠原村
市計	1,589,008,832	1,540,707,088	48,301,744	4,584,794	43,716,950	5.3	(5.5)	91.9	(95.2)	市計
西多摩計	34,731,231	33,936,673	794,558	96,128	698,430	4.6	(4.8)	92.6	(95.6)	西多摩計
島しょ計	37,085,322	35,715,793	1,369,529	139,374	1,230,155	8.7	(9.2)	87.9	(91.7)	島しょ計
町村計	71,816,553	69,652,466	2,164,087	235,502	1,928,585	6.6	(6.9)	90.4	(93.8)	町村計
市町村計	1,660,825,385	1,610,359,554	50,465,831	4,820,296	45,645,535	5.3	(5.5)	91.8	(95.1)	市町村計